

日本WHO協会・生産技術振興協会共催 COVID-19とSDGsオンラインセミナー 第3回 「地球規模での持続可能な共生を目指して！」



京都大学医学部医学科6年

吉川健太郎

2018年WHO本部にてインターンを行い、プライマリヘルスケアに関するアスタナ宣言の採択に尽力。京都大学発妊婦さん支援プロジェクトUmenoki共同代表。

地球規模での持続可能な共生をめざして

記念すべき第10回目の関西グローバルヘルスの集いのテーマは、「地球規模での持続可能な共生をめざして！」です。5月より続けてきたCOVID-19特別企画も今回で終了ですが、國井修氏（グローバルファンド戦略・投資・効果局長）、芝田おぐさ氏（WHO西太平洋事務局テクニカルオフィサー）、仲佐保氏（特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会共同理事）の3氏をお迎えし、COVID-19に対する国際機関やNGOの取り組みについて、それぞれの視点で熱く語っていただきました。

グローバルファンドのCOVID-19への対応

はじめに、グローバルファンドの國井修氏にご登壇いただきました。國井氏が



写真1 スイス・ジュネーブのグローバルファンド本部

所属されるグローバルファンドは、平時からマラリアや結核といった感染症の対策を行っており、今回のCOVID-19対策でも、各国と協力して、封じ込めに向けた非常に重要な役割を担っています。グローバルファンドの専門家の方々は、2~3年に一度発生するEmerging Infectious Disease（新興感染症）に対応できるよう、常々準備していらっしゃいます。しかし、今回のコロナ禍は想定を超えており、グローバルファンドの本部（写真1）でも、スイス国内の感染拡大を受けて本部が閉鎖されてしまったり、ワクチンや薬の供給網が遮断され、途上国に医療資源が届かなかったり、あるいはロックダウンによって、これまでエイズ、結核、マラリアの治療をしていた人

たちが働けなくなったりと、大変な困難がありました。

そこでグローバルファンドは、今ある資金をリプログラムし、その一部をコロナ対策用に振りわけ、世界銀行などとともにコンソーシアムを作りました。現在はその資金を基に、感染が拡大しつつあるアフリカをはじめとした途上国にこれ以上感染が広がらないよう、今もなお尽力されています。

アジア太平洋地域のCOVID-19

それでは日本をはじめとするアジア地域ではどういう状況なのか。WHO西太平洋地域事務所（WPRO）の芝田おぐさ氏は、西太平洋事務局管内での

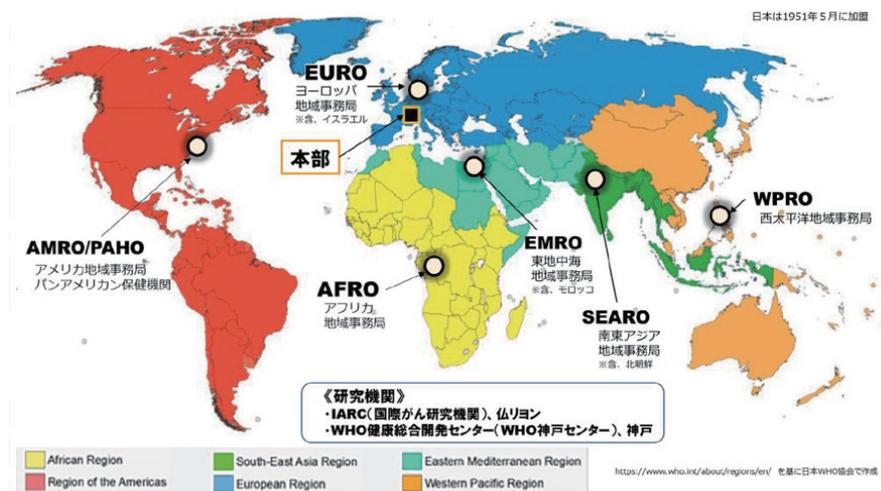


図1 WHO地域事務局管轄領域

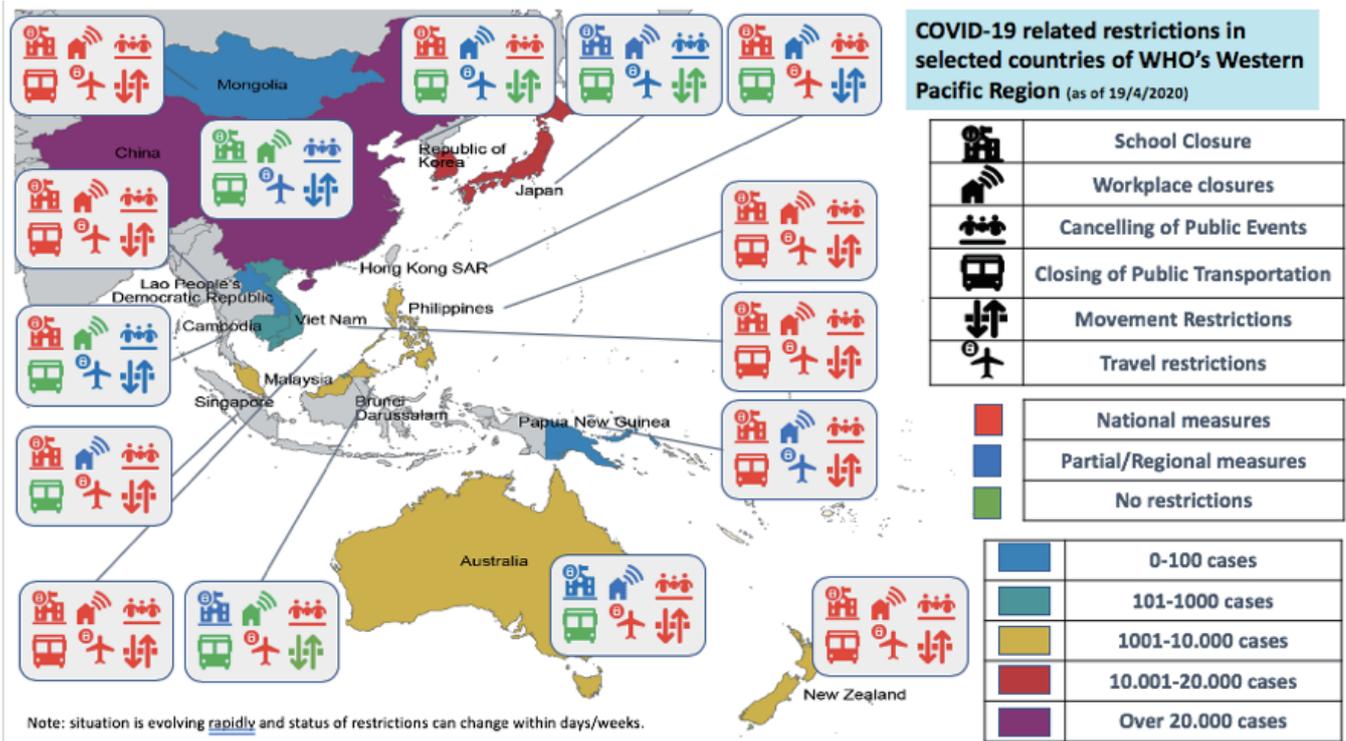


図2 西大西平地域の国別行動制限政策(芝田氏プレゼン資料より)

COVID-19 の状況についてお話ししました。WPRO は、日本や中国をはじめ東アジア・オセアニア地域の 37 の国と地域を管轄する WHO の地域事務所 (図 1) です。

WPRO の担当地域は、COVID-19 発生当初から数ヶ月の間は、症例の多くが集中していたものの、最終的には他の地域と比較して感染者数を抑え込むことに成功した地域でもあります。その大きな理由の一つとして、芝田氏は各国政府の強力なリーダーシップや、爆発的な広がりを見せる前から学校閉鎖や検疫の強化といった積極的な政策を動員したことを挙げられていました。図2を見ると、多くの国で、既に4月の時点で大胆な施策が取られていたことが分かります。

WHOをはじめ、国連は2030年までに達成すべきSDGs(持続可能な開発目標)を定めています。今回のコロナ禍で、

イノベーションが進み、新しい社会的価値観やビジネスモデルを生み出し、目標達成にむけて跳躍できるか、私たちの今後の取り組みにかかっていると締めくくられました。

在日外国人の苦難

最後にお話いただいた仲佐保氏が共同理事をつとめておられるシェアニ国際保健協力市民の会は、医師・看護師・学生が中心となり結成された国際保健 NGO です。これまでお話いただいた公的機関とは異なり、草の根の立場から行動を起こしていらっしゃいます。

国際的な活動をされている団体ですが、今回は主に在日外国人に絞ってお話いただきました。住み慣れた国に住んでいる我々日本人にとっても、情報が錯綜し混乱している中、日本語を母語としない在日外国人にとって、今回のコロナの一件

は非常に大きな問題です。特に政府や都道府県などの公的機関が発信している情報は、ほとんど外国人に届いておらず、その代わりに彼らが情報源としているのはFacebookをはじめとしたSNSでした(図3)。

外国人と聞くと、我々は英語の方がよいと勝手に解釈してしましますが、中国や東南アジアをはじめとした国々からやってくる彼らにとっては、英語よりもむしろ簡単な日本語の方がわかりやすい場合が多いそうです。これからCOVID-19が長期化し、第2波、第3波がやってきた場合に備えて、日本人が得られている情報と同等の情報に、いかに在日外国人もアクセスできるようにしていくかを考えていくことが、非常に重要であるとお話いただきました。

国際機関から草の根の市民活動まで各界で活躍される先生方から貴重なお話を伺うことができ、非常に充実した会でした。9月以降も、また別のテーマで関西グローバルヘルスの集いは続いていきます。是非日本WHO協会ホームページやFacebookでご確認ください。



図3 妊産婦に関する情報を多言語化